

第36期決算公告

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,949,438	流 動 負 債	3,233,255
現金及び預金	181,309	買掛金	216,778
売掛金	1,181,598	未払金	453,042
商品及び製品	115,702	未払費用	1,793,192
仕掛品	5,991	未払法人税等	177,167
原材料及び貯蔵品	25,746	前受金	291,140
前払費用	667,550	預り金	184,399
繰延税金資産	72,900	返品調整引当金	191
未収入金	626,430	資産除去債務	100,018
その他の金	72,969	その他	17,325
貸倒引当金	△760	固 定 負 債	3,963,490
固 定 資 産	9,900,481	関係会社長期借入金	1,994,597
有 形 固 定 資 産	4,448,542	退職給付引当金	1,702,515
建物	2,887,647	関係会社事業損失引当金	94,750
構築物	10,417	その他	171,627
車両運搬具	2,692	負 債 合 計	7,196,746
工具、器具及び備品	114,992	純 資 産 の 部	
土地	1,284,804	株 主 資 本	5,633,924
その他	147,988	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	786,416	資 本 剰 余 金	3,097,782
のれん	494	資 本 準 備 金	3,097,782
ソフトウェア	689,342	利 益 剰 余 金	2,436,141
ソフトウェア仮勘定	8,671	利 益 準 備 金	163,436
その他	87,907	その他利益剰余金	2,272,705
投 資 そ の 他 の 資 産	4,665,522	繰越利益剰余金	2,272,705
投資有価証券	148,924	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,249
関係会社株式	16,886	その他有価証券評価差額金	19,249
出資金	500	純 資 産 合 計	5,653,173
長期貸付金	57,687	負 債 純 資 産 合 計	12,849,919
関係会社長期貸付金	6,242		
長期前払費用	89,476		
投資不動産	748,752		
繰延税金資産	998,283		
敷金及び保証金	2,632,759		
長期未収入金	21,590		
その他	4,798		
貸倒引当金	△60,379		
資 産 合 計	12,849,919		

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	29,834,077
売上原価	20,447,031
売上総利益	9,387,045
販売費及び一般管理費	6,429,404
営業利益	2,957,641
営業外収益	
受取利息	14,248
受取配当金	3,889
投資有価証券売却益	16,239
受取貸料	224,694
受取手数料	39,027
貸倒引当金戻入額	11,088
その他	7,397
営業外費用	
支払利息	3,940
貸借費用	209,605
関係会社事業損失引当金繰入額	11,637
支払手数料	101,003
その他	3,078
経常利益	2,944,961
特別利益	
受取遅延損害金	1,249
特別損失	
固定資産売却損	104
固定資産除却損	313
減損	154,604
その他	10,240
税引前当期純利益	2,780,947
法人税、住民税及び事業税	919,213
法人税等調整額	2,272
当期純利益	1,859,462

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券及び親会社株式

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	104,067千円
建物	311,670千円
土地	1,268,966千円
投資不動産	340,070千円
計	2,024,774千円

② 担保に係る債務

当社の親会社である㈱Z Eホールディングスの借入金21,870,000千円に係るものであります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,493,226千円
投資その他の資産の減価償却累計額 249,977千円

(3) 偶発債務

連帯保証

㈱Z Eホールディングスの金融機関からの長期借入金21,870,000千円について連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、5,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は5,000,000千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 15,805千円
② 長期金銭債権 46,086千円
③ 短期金銭債務 8,001千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	589,270千円
自己創設営業権	476,860千円
未払事業税及び未払事業所税	42,103千円
減損損失否認額	216,398千円
関係会社事業損失引当金	32,779千円
その他	43,649千円

繰延税金資産小計 1,401,061千円

評価性引当額 △189,118千円

繰延税金資産合計 1,211,942千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 195千円

土地評価益 140,562千円

繰延税金負債合計 140,758千円

繰延税金資産の純額 1,071,184千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.59%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 (注)④	㈱Z Eホールディングス	1,000,000	経営指導等	被所有 100	役員兼任 6名	資金の借入 (注)①	660,128	関係会社 長期借入金	1,994,597
						受取利息 (注)①	1,800	—	—
						支払利息 (注)①	3,295	—	—
						担保提供 (注)②	2,024,774	—	—
						債務保証 (注)③	21,870,000	—	—
親会社 (注)④	栄光ホールディングス㈱	—	経営指導等	—	—	資金の貸付 (注)①	3,016,401	—	—
						受取利息 (注)①	10,322	—	—
						支払利息 (注)①	734	—	—
						業務委託料	101,003	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入及び貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- ② ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、現金及び預金、不動産を担保提供しております。
- ③ ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
上記のほか、㈱Z Eホールディングスの金融機関との特定融資枠契約に対し、総額5,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は5,000,000千円であります。
- ④ ㈱Z Eホールディングス及び栄光ホールディングス㈱は、平成27年11月1日に㈱Z Eホールディングスを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱Z Eホールディングス(非上場)

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 258円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 85円01銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。